

グラフで見る **平成29年** 東京の労働安全衛生



東京労働局 労働基準部

ホームページ <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

はじめに

平成29年度は第12次東京労働局労働災害防止計画（平成25年度～29年度）の最終年度に当たります。

平成28年の労働災害は前年と比べて2.2%増加しました。第12次東京労働局労働災害防止計画（以下「12次防」という。）の目標達成のためには、さらに労働災害を減少させる必要があります。

東京労働局は「Safe Work TOKYO」をキャッチフレーズとして、災害の減少傾向を確実なものとするべく「安全・安心な首都東京の実現」に向け「官民一体」となった取組を推進いたします。

目次 CONTENTS

	はじめに	1
1	第12次東京労働局労働災害防止計画（平成25年度～29年度）の目標と達成状況	3
2	労働災害による死傷者数の推移（休業4日以上）	4
3	業種別死亡災害発生状況の推移　－死亡災害の約76%は建設業及び第三次産業で発生－	5
4	事故の型別死亡災害発生状況の推移　－「墜落、転落」がトッパー	6
5	業種別死傷災害発生状況の推移　－第三次産業の占める割合が増加し、6割に達する－	7
6	事故の型別死傷災害発生状況の推移　－依然として多い「転倒」、「墜落、転落」、「動作の反動、無理な動作」－	8
7	業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況　－業種によって異なる死傷災害のパターン－	9
8	建設業における過去5年間の死亡災害発生状況（平成24年～28年）	11
9	第三次産業における死傷災害発生状況	13
10	第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成28年）　－転倒災害の多い第三次産業－	14
11	事業場規模別死傷者数と度数率の比較　－中小企業で高い労働災害発生率－	15
12	平成28年死亡災害事例（抜粋）	16
13	過去5年間の項目別有所見率等の推移　－有所見率が半数を超えている定期健康診断－	18
14	業務上疾病発生状況の推移　－業務上疾病の傾向－	19
15	東京の労働衛生関係災害発生事例（平成28年）	22

凡例

全国の統計

死傷者数は、平成23年までは労災保険給付データ、平成24年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするものを除いた数である。

東京の統計

1 死傷者数は平成14年までは労災保険給付データ、平成15年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするもの（死亡5、死傷55）を含んだ数である。

2 製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

3 運輸業は運輸交通業及び貨物取扱業の計である。

4 第三次産業は、

①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。

②労災非適業務を含む。

5 業種の「その他」は、鉱業、農林業及び畜産・水産業の計である。

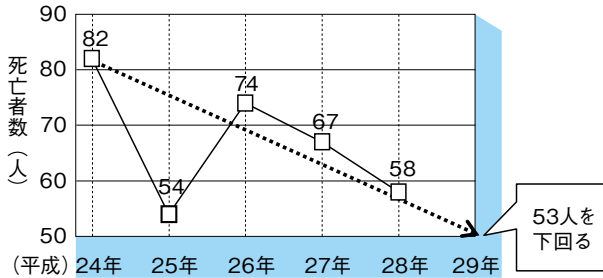
6 比率の合計は、小数点第二位を四捨五入しているため、100%とならないことがある。

1

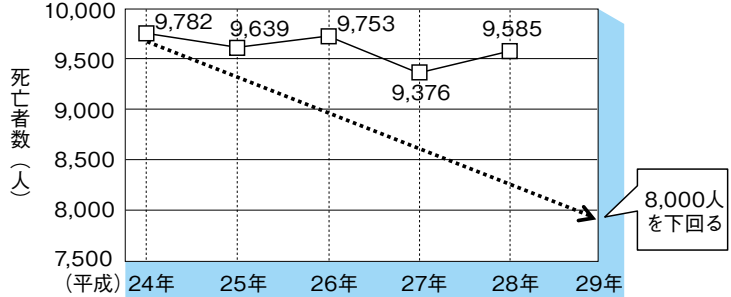
第12次東京労働局労働災害防止計画 (平成25年度～29年度)の目標と達成状況

【基本目標】

① 死亡災害…過去最少の53人を下回る

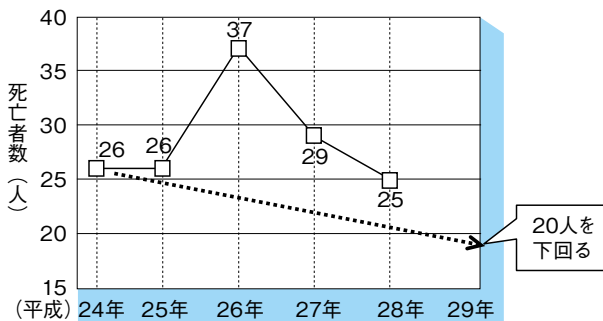


② 休業4日以上死傷災害…8,000人を下回る

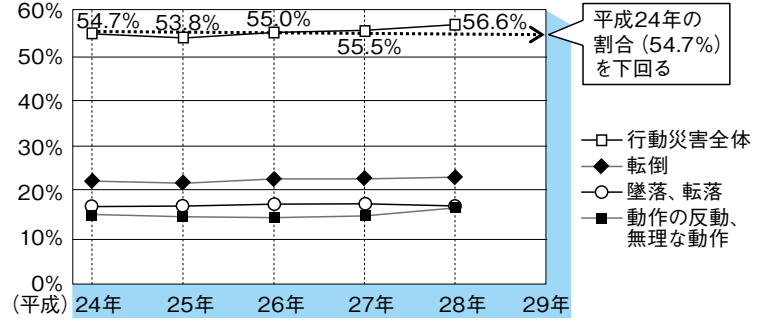


【小目標】

① 建設業における死亡災害…過去最少の20人を下回る

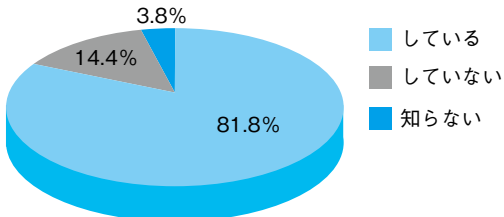


② 行動災害による死傷災害…死傷災害全体に占める割合の減少



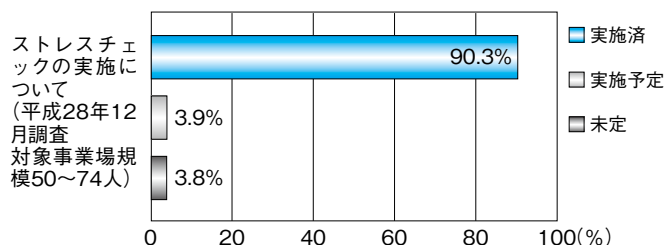
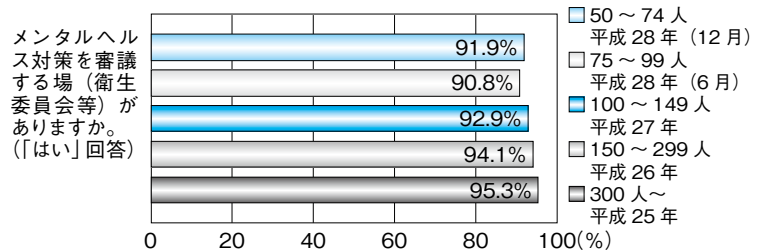
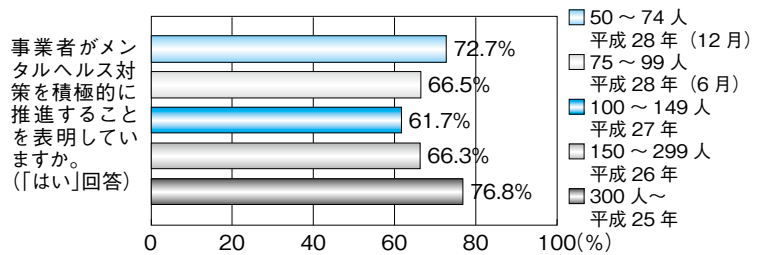
(行動災害: 「墜落、転落」、「転倒」、「動作の反動、無理な動作」の計)

③ 第三次産業における取組…*重点対象業種すべての事業場における経営トップによる安全衛生方針の表明

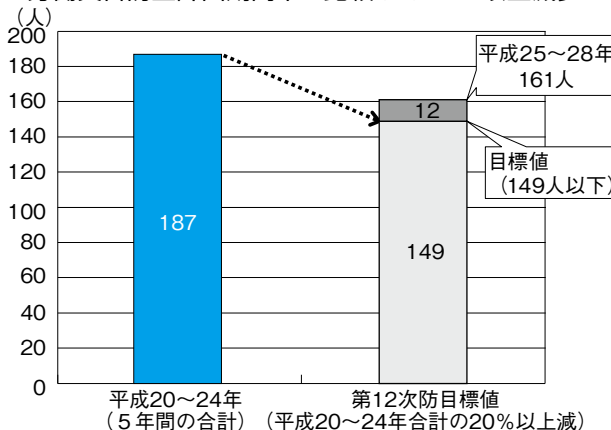


平成27年度 安全衛生活動自主点検結果
*重点対象業種: 小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業

④ メンタルヘルスへの取組…安全衛生管理体制の構築が必要なすべての事業場で対策に取り組む



⑤ 熱中症による死傷災害…計画期間中の合計値を第11次労働災害防止計画期間中と比較して20%以上減少



2

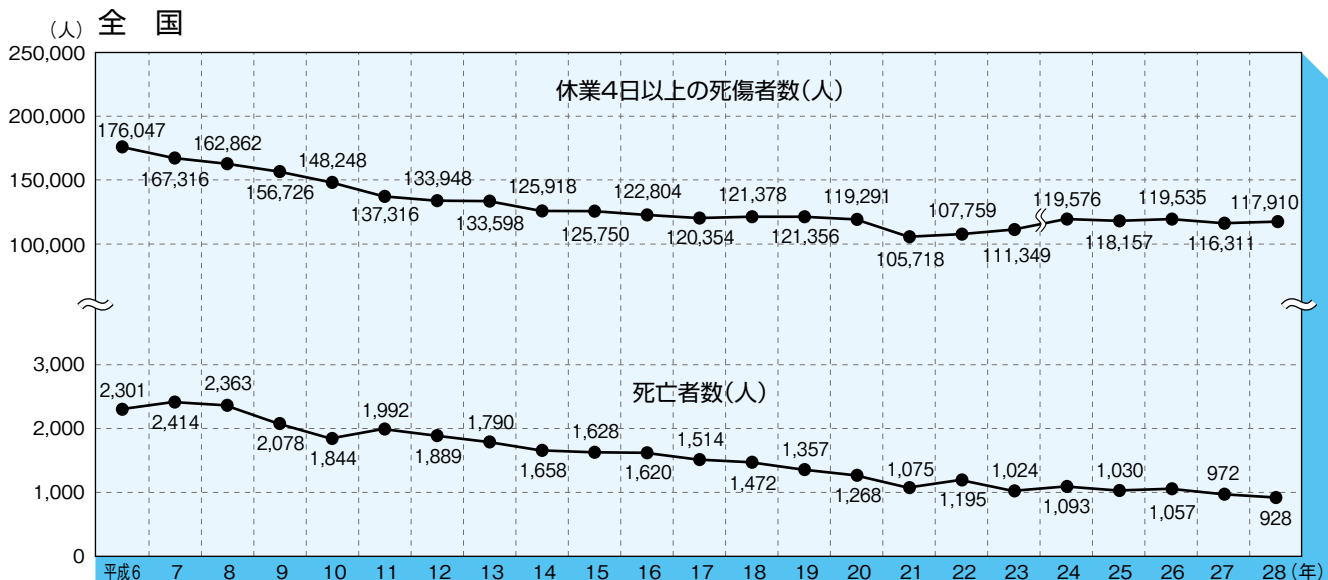
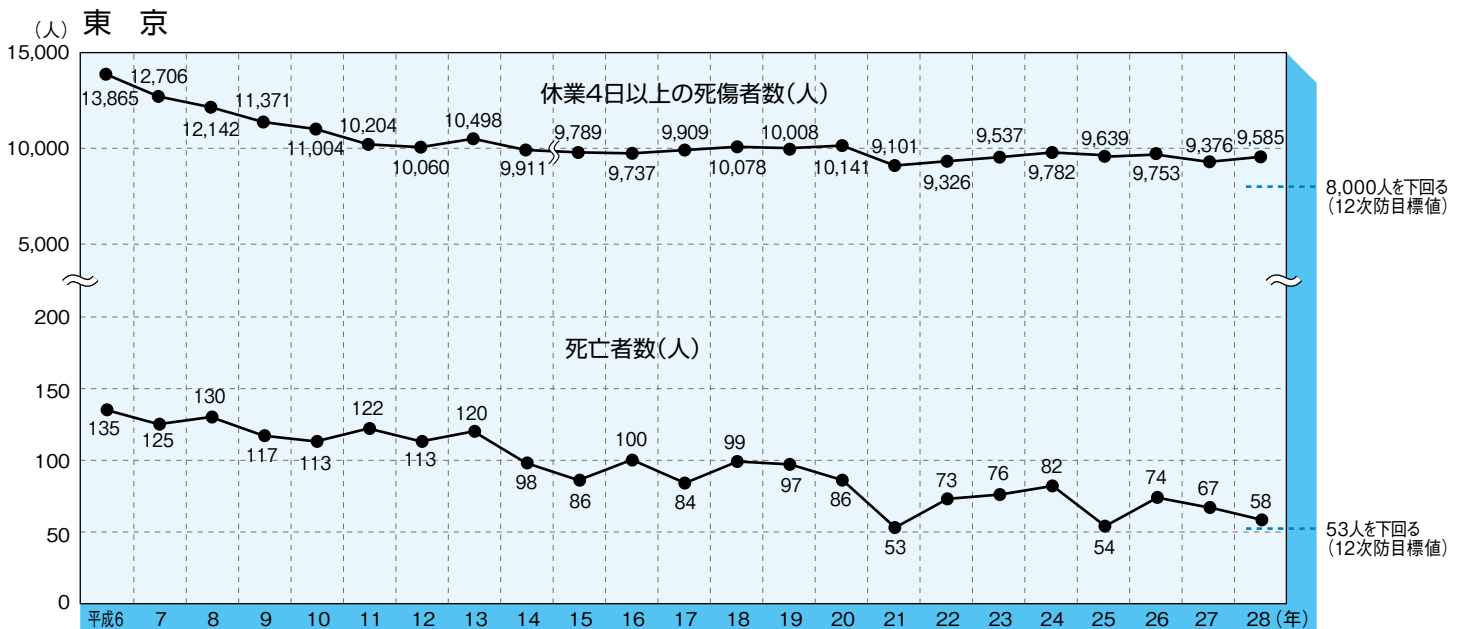
労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京の労働災害の死傷者数は、長期的には減少傾向にあり、リーマンショックの翌年の平成21年は9,101人と最少を記録しましたが、平成22年から3年連続で増加しました。

その後の死傷者数は小幅な増減があり、平成28年は前年と比較し209人(2.2%)増加し、9,585人でした。

また、東京の労働災害による死亡者数は、死傷者数と同様に平成21年に過去最少の53人となった後、増減を繰り返し、平成28年は前年より9人(13.4%)減少し、58人となりました。

労働災害による死傷者数の推移(休業4日以上)



3

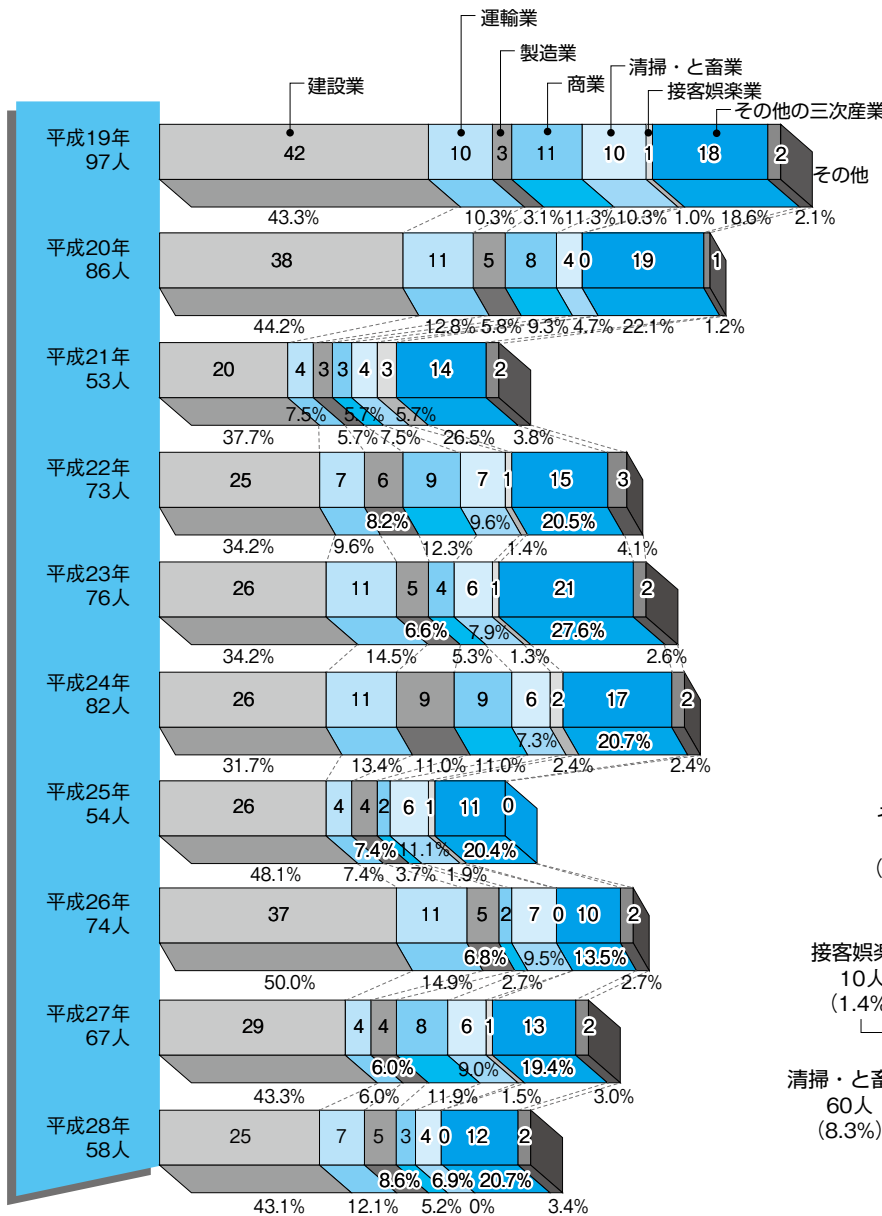
業種別死亡災害発生状況の推移

— 死亡災害の約76%は建設業及び第三次産業で発生 —

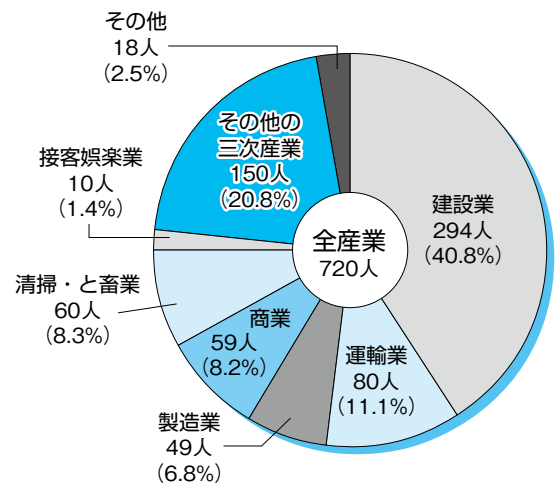
平成28年の死亡災害58人を業種別にみると、建設業は前年比4人減の25人、商業等の第三次産業は前年比9人増の19人となりました。

建設業の死亡災害が全業種に占める割合は43.1%、第三次産業の割合は32.8%であり、この2業種で全体の約76%を占めています。

業種別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の業種別死亡災害発生状況

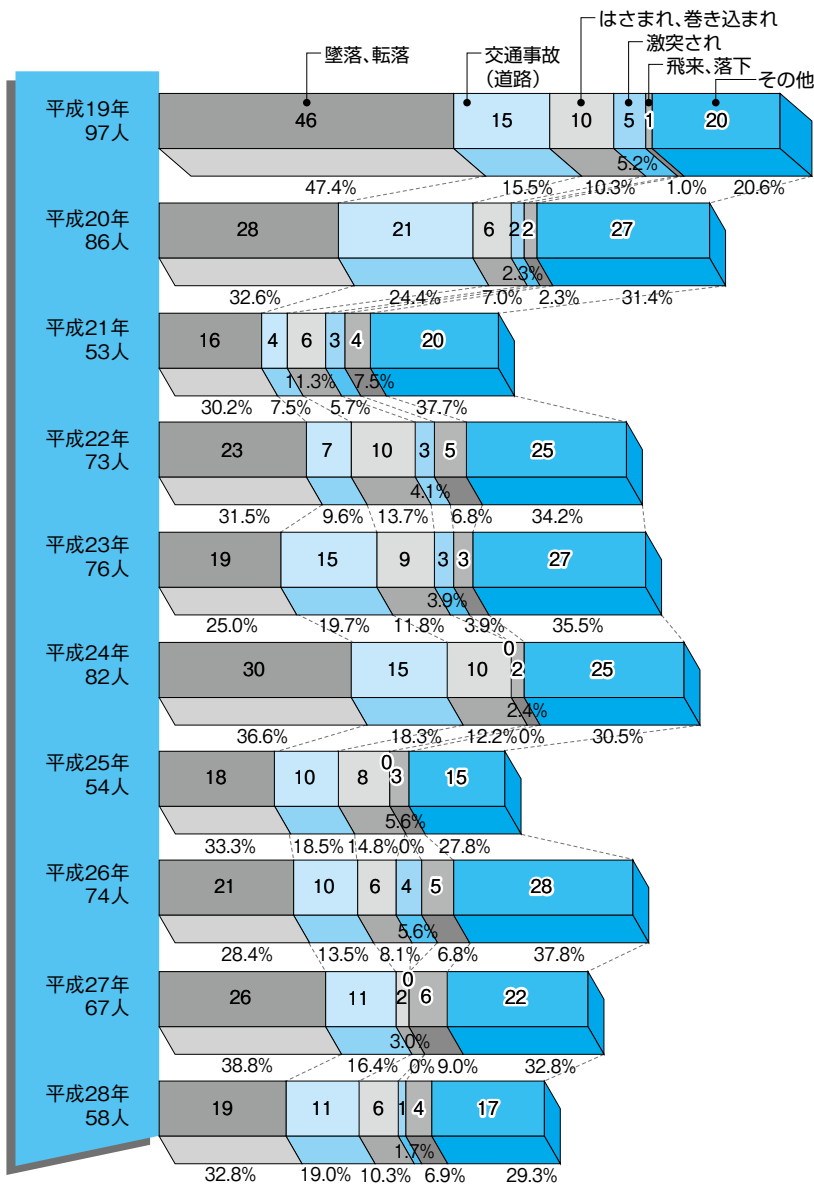


4

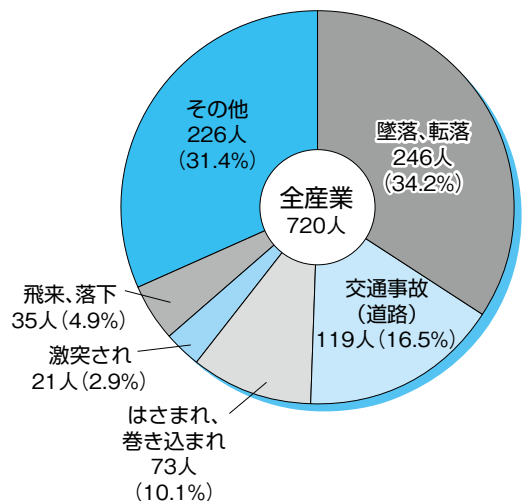
事故の型別死亡災害発生状況の推移 —「墜落、転落」がトップ—

平成28年の死亡災害58人を事故の型別にみると、「墜落、転落」が19人で最も多く、全体の32.8%を占めています。次いで、「その他」が17人で29.3%、「交通事故（道路）」が11人で19.0%、「はさまれ、巻き込まれ」が6人で10.3%を占めています。

事故の型別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死亡災害発生状況



5

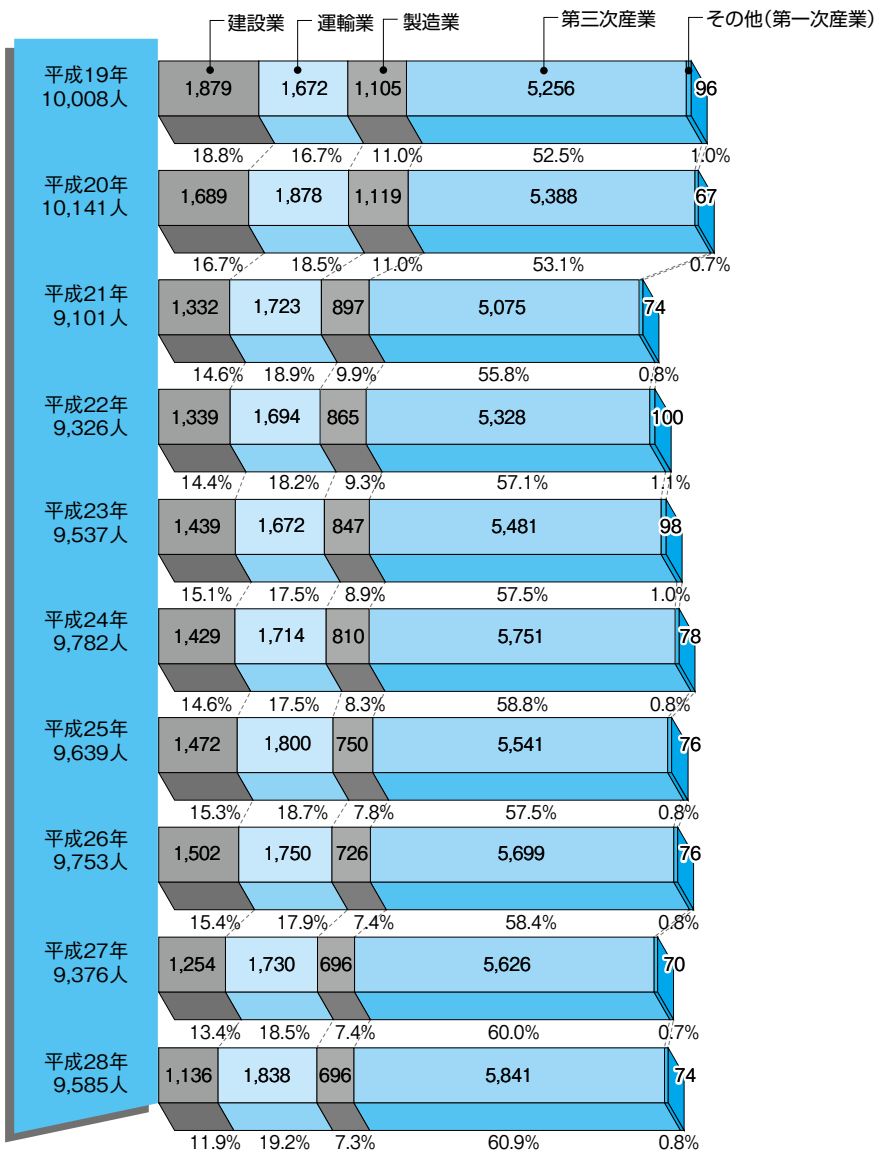
業種別死傷災害発生状況の推移

— 第三次産業の占める割合が増加し、6割に達する —

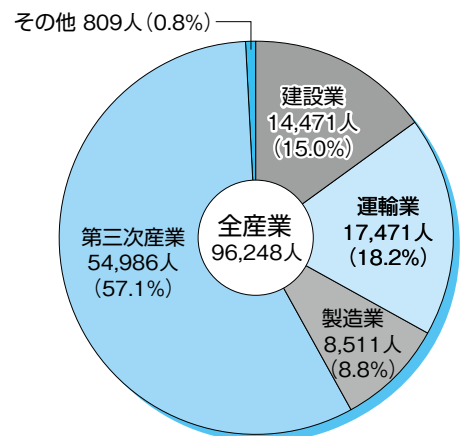
平成28年の休業4日以上死傷者数は、第三次産業が60.9%を占め最も多く、次いで運輸業が19.2%を占めています。

過去10年間の発生状況の推移をみると、建設業及び製造業の割合は減少傾向にある一方、第三次産業の割合はほぼ毎年増加し、平成27年に初めて全業種の6割を占めました。

業種別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の業種別労働災害発生状況



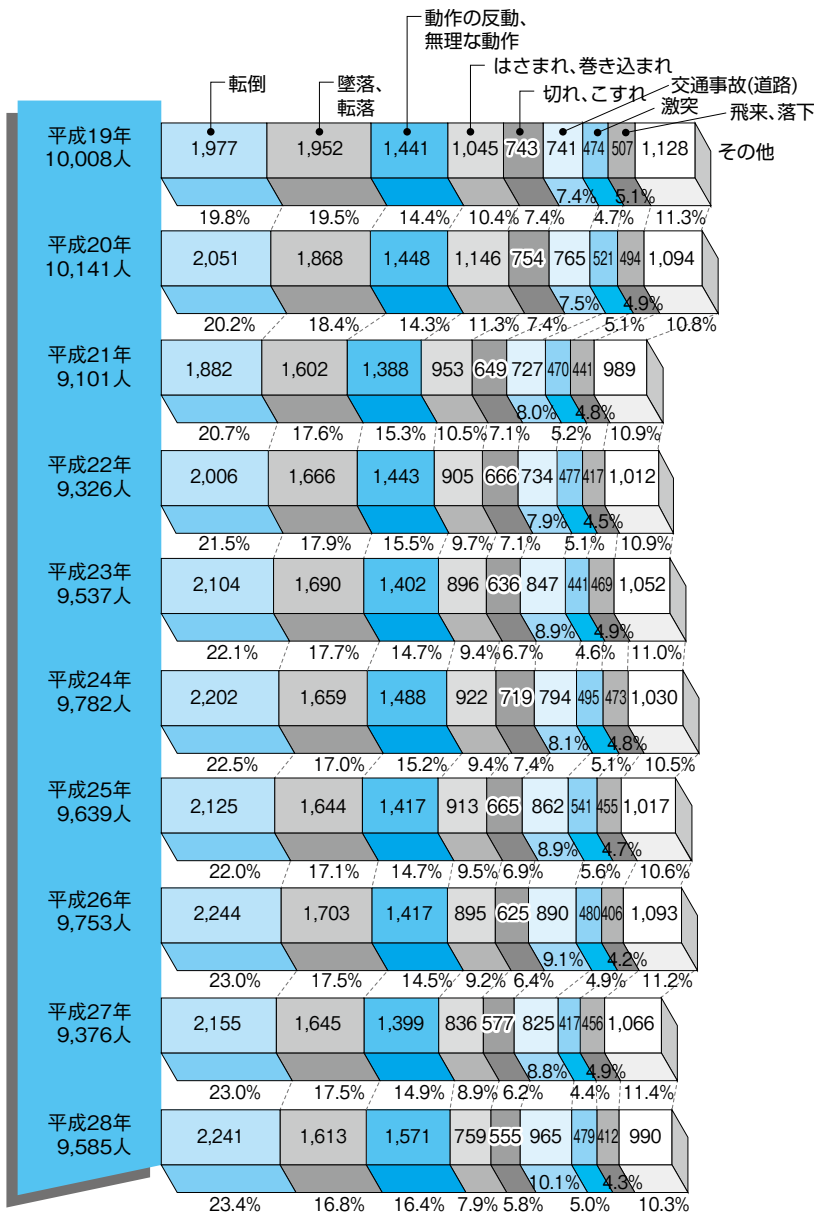
6

事故の型別死傷災害発生状況の推移

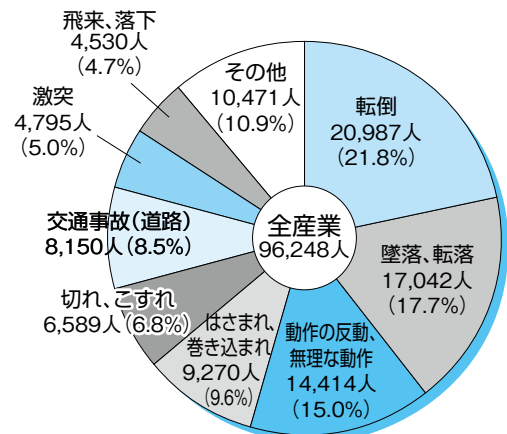
— 依然として多い「転倒」、「墜落、転落」、「動作の反動、無理な動作」 —

事故の型別にみると、「転倒」による災害の占める割合が平成18年からトップとなり、平成28年には23.4%とその割合が増加し、過去最高の割合となりました。「転倒」、「墜落、転落」、「動作の反動、無理な動作」による行動災害が全体の56.6%を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死傷災害発生状況



7

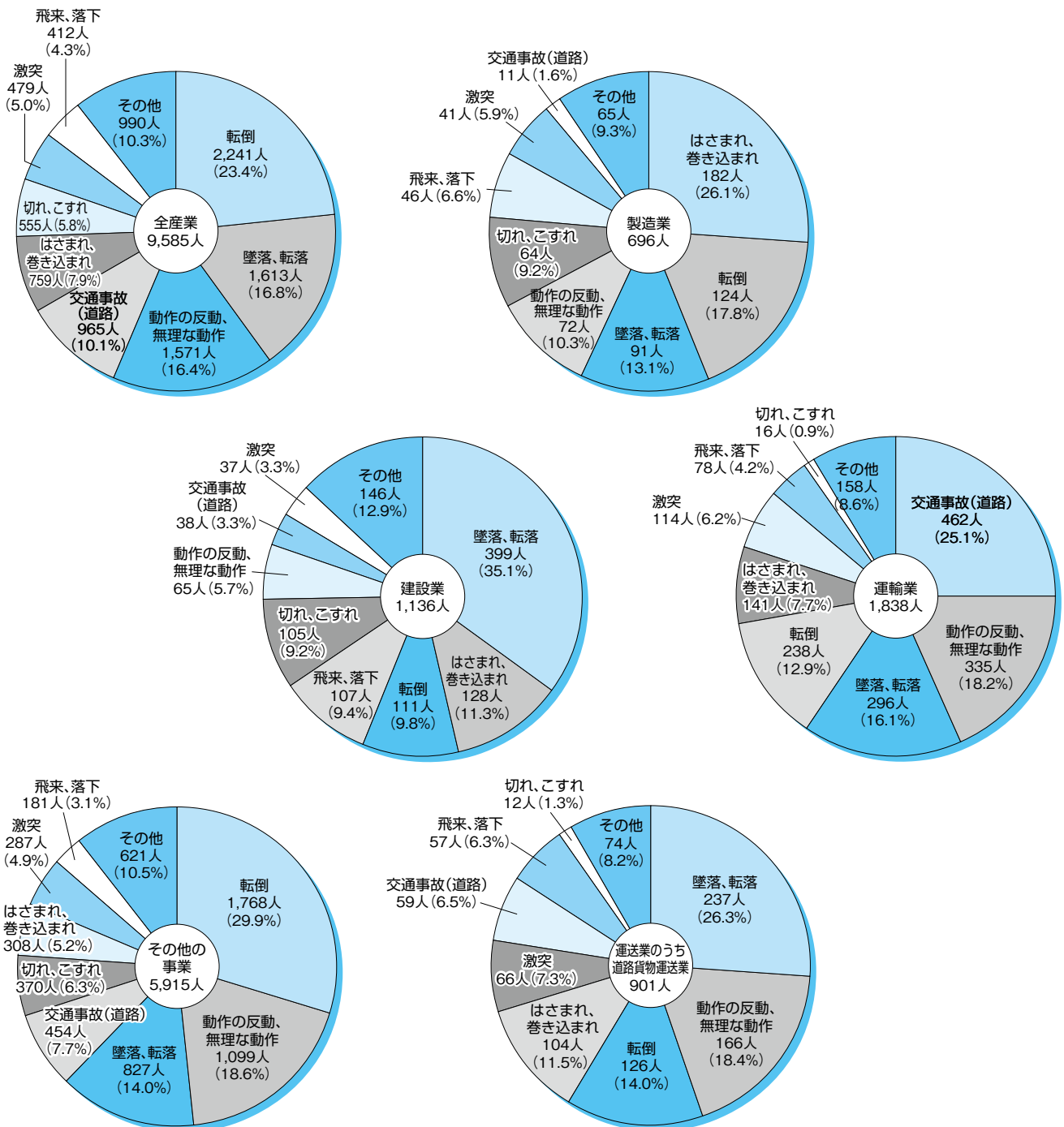
業種別・事故の型別・起因物別 死傷災害発生状況

— 業種によって異なる死傷災害のパターン —

平成28年の休業4日以上死傷災害を「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特徴のある災害パターンを示しています。

(1) 業種別・事故の型別(平成28年)

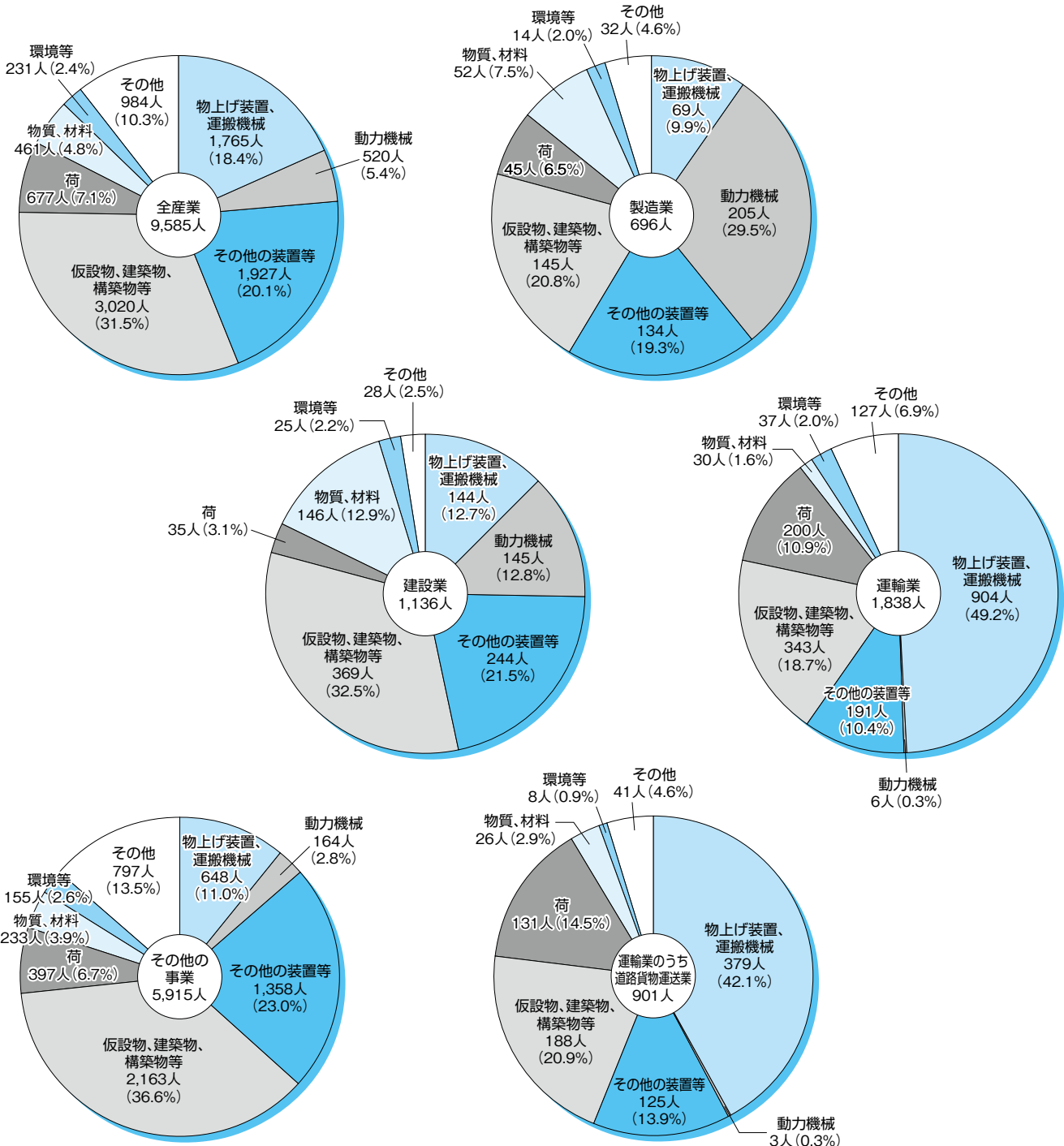
事故の型別にみると、製造業では「はさまれ、巻き込まれ」、建設業では「墜落、転落」、運輸業では「交通事故(道路)」、その他の事業では「転倒」がそれぞれ高い割合を示しています。



(注) その他の事業は全産業から製造業、建設業、運輸業を除いたもの。

(2)業種別・起因物別(平成28年)

起因物別にみると、製造業では「動力機械」(食品加工用機械など)、建設業では「仮設物、建築物、構築物等」(足場など)、運輸業では「物上げ装置、運搬機械」(トラックなど)、その他の事業では「仮設物、建築物、構築物等」(階段など)がそれぞれ高い割合を示しています。



8

建設業における 過去5年間の死亡災害発生状況 (平成24年～28年)

建設業における過去5年間の工事別死亡災害発生状況をみると、「建築工事」が89人（62.2%）と半数以上を占めており、事故の型別では「墜落、転落」が68人（47.6%）、起因物別では「仮設物、建築物、構築物等」が63人（44.1%）とそれぞれ最も多くなっています。

墜落事故を高さ別にみると、「5～10m未満」が22人と最も多く、また、2m未満の高さからの墜落死亡者数も6人となっています。

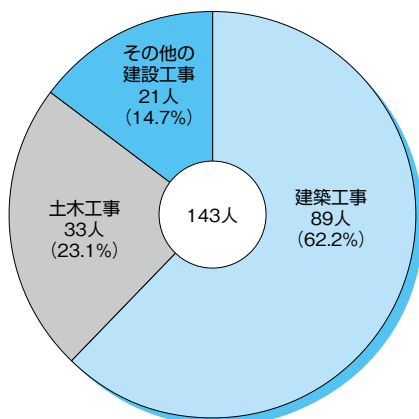
起因物別で最も多い「仮設物、建築物、構築物等」63人の内訳をみると、「足場」が18人（28.6%）と最も多く、次いで「建築物、構築物」14人（22.2%）、「屋根、はり、もや、けた、合掌」12人（19.0%）、「開口部」7人（11.1%）の順となっています。

ています。

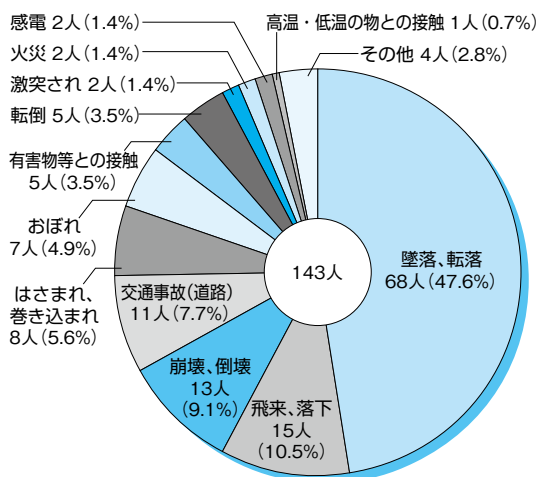
年齢別にみると、50歳代以上が63人で全体の44%を占めています。

経験年数別にみると、10年以上の経験者76人（53.1%）、1年未満の経験者13人（9.1%）となっています。

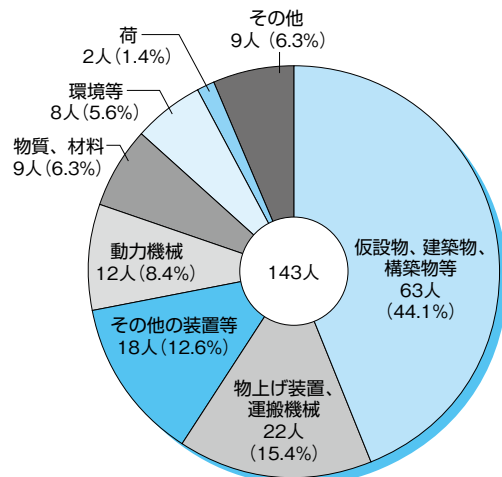
工事別発生状況



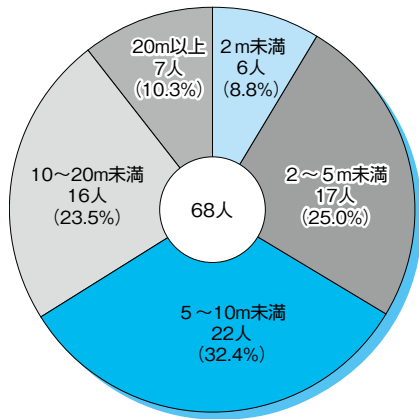
事故の型別発生状況



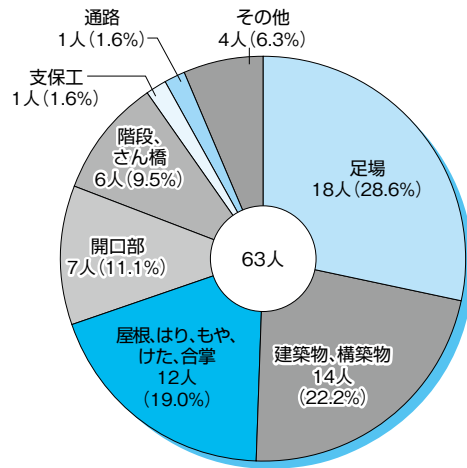
起因物別発生状況



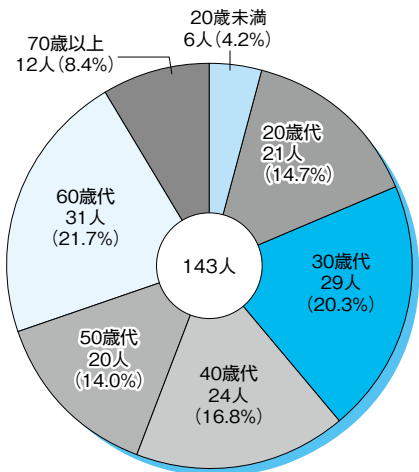
墜落の高さ別発生状況



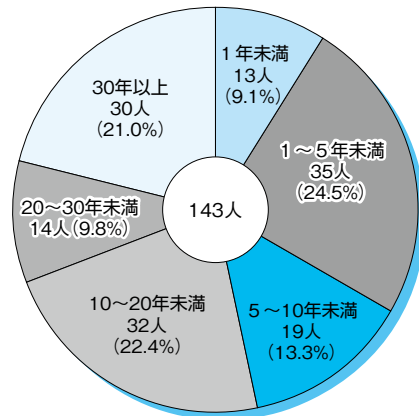
仮設物、建築物、構築物別発生状況



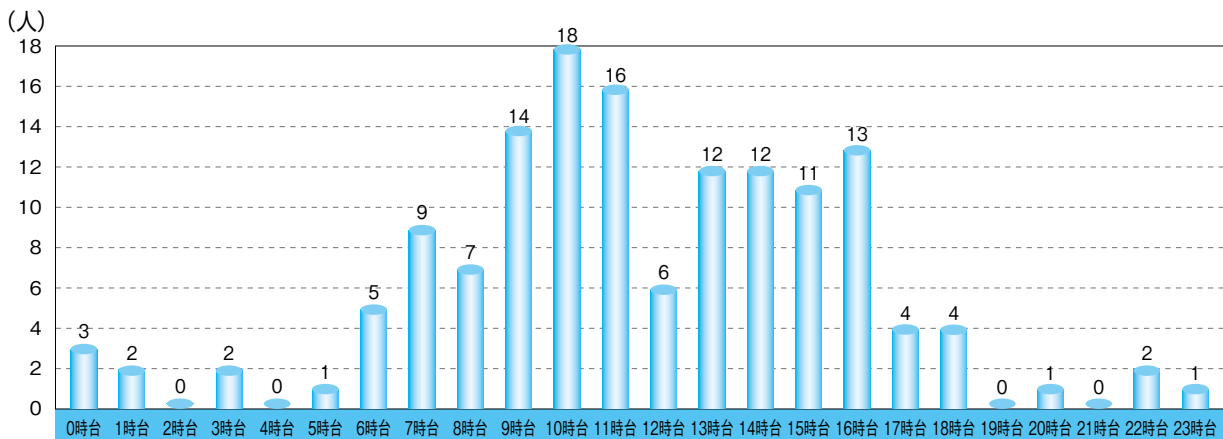
年齢別発生状況



経験年数別発生状況



発生時刻別



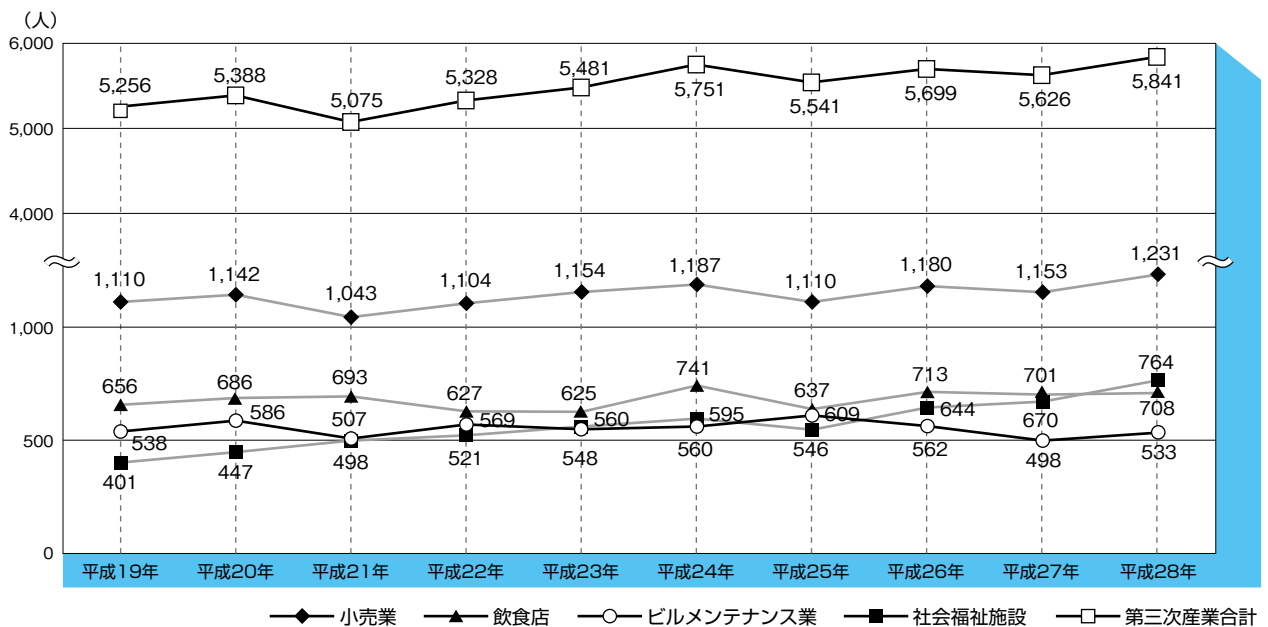
9

第三次産業における死傷災害発生状況

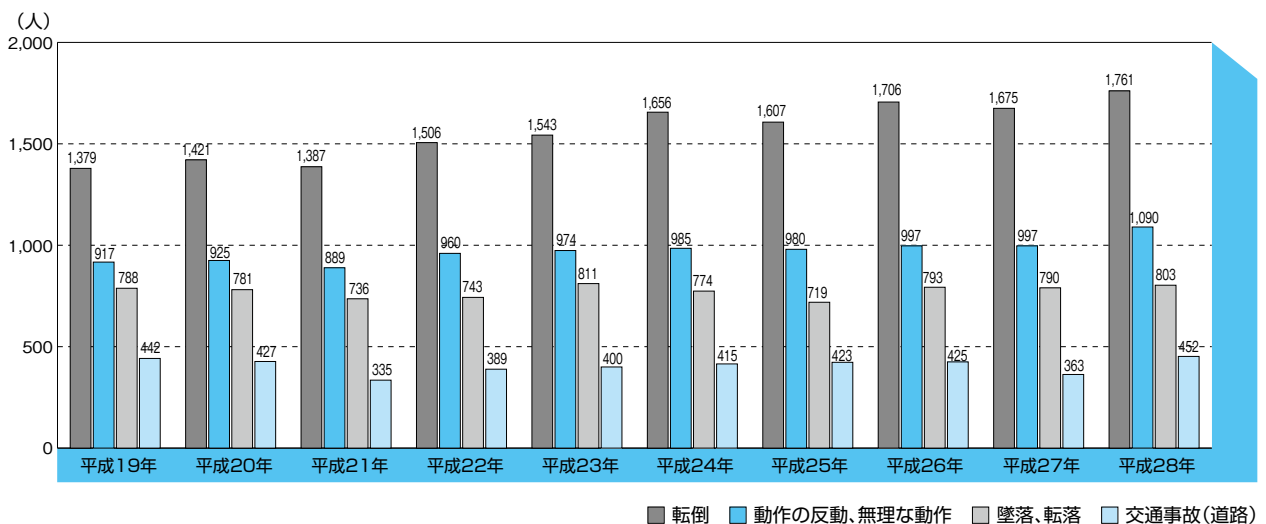
平成28年の第三次産業における休業4日以上死傷者数は5,841人で、前年と比較すると215人（3.8%）増加しました。第三次産業の中では、小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業の順に多く、この4業種で第三次産業全体の55.4%を占めています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く、1,761件で第三次産業全体の30.1%を占めています。

第三次産業における死傷災害発生状況



第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移



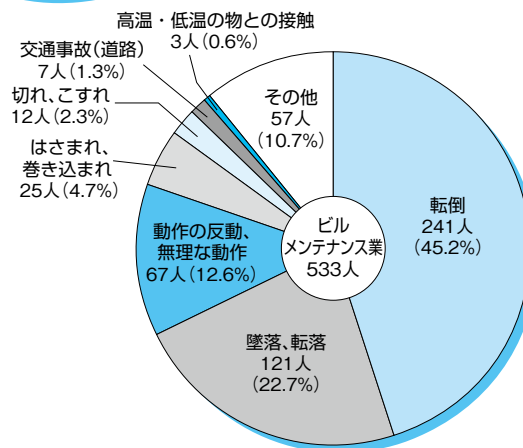
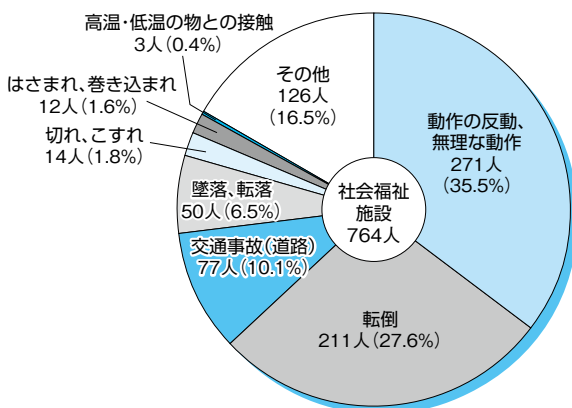
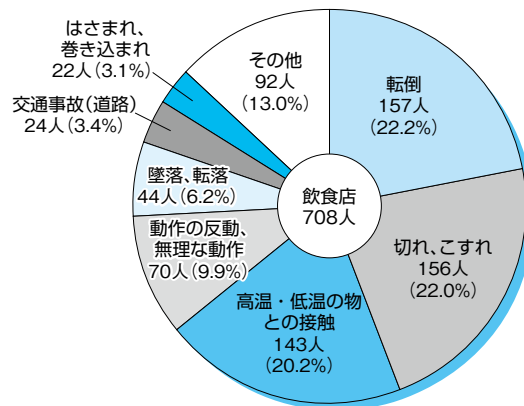
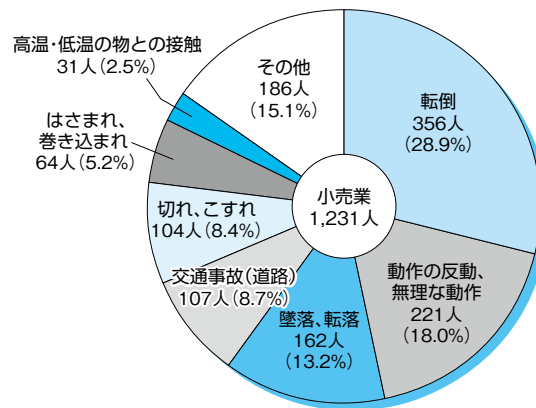
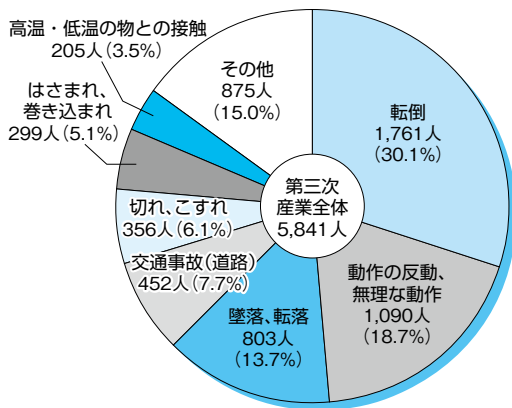
10

第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況 (平成28年)

— 転倒災害の多い第三次産業 —

平成28年の第三次産業の事故の型別では、「転倒」の割合が最も多く30.1%を占めており、次いで「動作の反動、無理な動作」(18.7%)となっています。

業種別に見ると、小売業では「転倒」、「動作の反動、無理な動作」が、飲食店では「転倒」、「切れ、こすれ」、「高温・低温の物との接触」が、社会福祉施設では「動作の反動、無理な動作」、「転倒」が、ビルメンテナンス業では「転倒」、「墜落、転落」が多く発生しています。



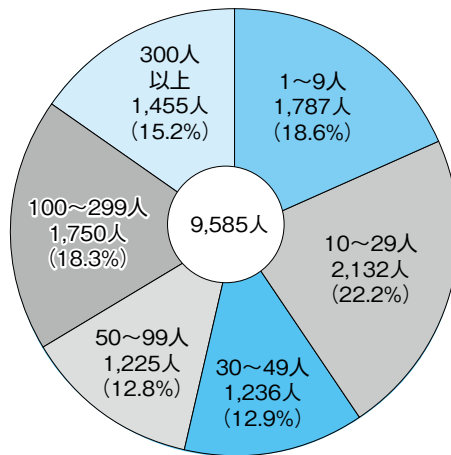
11

事業場規模別死傷者数と度数率の比較 — 中小企業で高い労働災害発生率 —

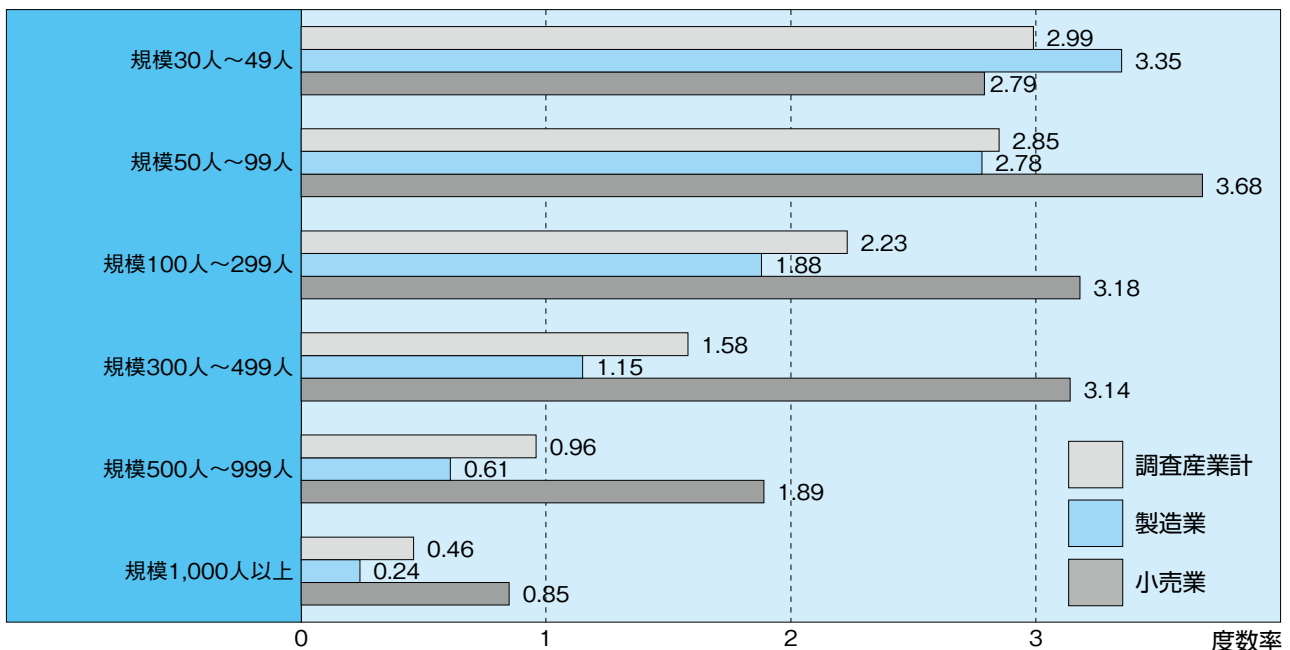
労働災害動向調査による全国の規模別度数率をみると、調査産業計と製造業では規模が小さくなるに従って度数率が高くなっており、製造業の最も低い規模1000人以上と最も高い規模30人～49人とは14倍高くなっています。

また、小売業は、規模30人～49人については、調査産業計より低いですがそれ以外の規模は1.3倍から2倍高くなっています。

事業場規模別死傷者数(休業4日以上)(平成28年)(東京)



事業場規模別度数率(平成28年)(全国)



度数率とは、 $\frac{\text{労働災害による死傷者数(休業1日以上)}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

〈資料〉労働災害動向調査

12

平成28年死亡災害事例（抜粋）

製造業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
6月	金属製品製造業	板金工	飛来、落下	トラックで搬入された鉄板の束を、トラック荷台上で玉掛けし、天井クレーンを動かしたところ、鉄板の束が玉掛けをした被災者に落下した。
		50歳代		
		5年以上10年未満	玉掛用具	
11月	金属製品製造業	金属工作機械工	はさまれ、巻き込まれ	アンカーボルトを自動送り型普通旋盤で加工中、回転していたアンカーボルトに右腕が巻き込まれ、その反動により身体が一回転し、旋盤の端部に頭部を打ち付けた。
		60歳代		
		30年以上	旋盤	

建設業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
1月	土木工事業	その他の作業者	おぼれ	建築物の雨水排水管のヘドロ等の詰まりを除去するため、マンホールに入っていたところ、突然、マンホール内に水が流入し溺死した。
		30歳代		
		1年以上5年未満	その他の装置、設備	
2月	建築工事業	大工	墜落、転落	木造2階建て住宅新築工事で、建物2階内部の床材となるベニヤ板を貼っていた被災者が、仮置きしていたベニヤ板に乗ったところ、ベニヤ板が床から外れたため、バランスを崩し約2.7メートル下へ墜落した。
		70歳以上	開口部	
		30年以上		
3月	建築工事業	作業者・技能者	はさまれ、巻き込まれ	作業構台のドラグ・ショベルを使用して、構台から根切り底へ鉄筋の荷卸作業を行い、当該作業完了後、所定の置場まで自走し、時計回りに旋回したところ、作業員がドラグ・ショベルの旋回体と構台の手すりの間に身体をはさまれた。
		50歳代		
		20年以上30年未満	掘削用機械	
6月	建築工事業	電工	墜落、転落	火災報知器に連動する煙感知器の配線工事中、コンクリート面から高さ5.7mにある埋設配管端部の耐火処理作業を移動はしご上で行っていたところ、バランスを崩しコンクリート面へ墜落した。
		30歳代	はしご等	
		1年以上5年未満		
7月	建築工事業	塗装工	感電	外壁塗装工事に伴う屋上手すりの塗装作業中、高圧電線の引き込み線の充電部に触れたため感電した。
		30歳代	送配電線等	
		10年以上20年未満		
10月	建築工事業	とび工	墜落、転落	マンションの耐震補強工事で、外部足場の解体作業を行っていた被災者が約22.6メートル下の歩道上に墜落した。
		50歳代	足場	
		20年以上30年未満		

運輸業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	道路旅客 運送業	バス運転者	交通事故（道路）	国道を走行していた大型バスが道路右脇の崖下に転落し、車体が横倒しになった。当該バスの乗務員2名が死亡したほか、乗客らが死傷した。
		50歳代・60歳代		
		10年以上20年未満	乗用車、バス、 バイク	
5月	道路貨物 運送業	管理者	その他	物流センターの責任者を兼務していた運転手である被災者が、慢性的な長時間労働及び深夜の長距離運転等のためにも膜下出血で死亡した。
		40歳代		
		20年以上30年未満	起因物なし	

第三次産業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	その他の 事業	作業員・技能者	はさまれ、 巻き込まれ	出張先で顧客の荷物搬送用エレベーターの点検作業を行っていたところ、搬器の上端の梁と2階エレベーター出入り口部の上部の間に上半身と右足を挟まれた。
		40歳代		
		1年以上5年未満	エレベータ、 リフト	
1月	清掃と畜業	作業員・技能者	はさまれ、 巻き込まれ	施設のゴミ収集庫内の生ゴミ用コンテナと生ゴミ搬出設備の柵の間に挟まっていたところを、警備員に見えられた。
		60歳代		
		1年未満	その他の装置、 設備	
3月	その他の 商業	管理者	激突	フォークリフトのマストを上げたまま走行したため、マスト上部が建物の梁に接触した後、フォークリフトが横転した。被災者は横転したフォークリフトのヘッドガードと床面に挟まれた。
		30歳代		
		10年以上20年未満	フォークリフト	
4月	派遣業	作業員・技能者	はさまれ、 巻き込まれ	コンクリートガラ圧砕機の調整作業中、別室の作業員が当該機械のスイッチを入れたため、被災者が当該機械の原動機のプーリーに巻き込まれた。
		40歳代		
		1年未満	動力伝導機構	

平成28年に発生したすべての死亡災害事例は、東京労働局ホームページに掲載しています。

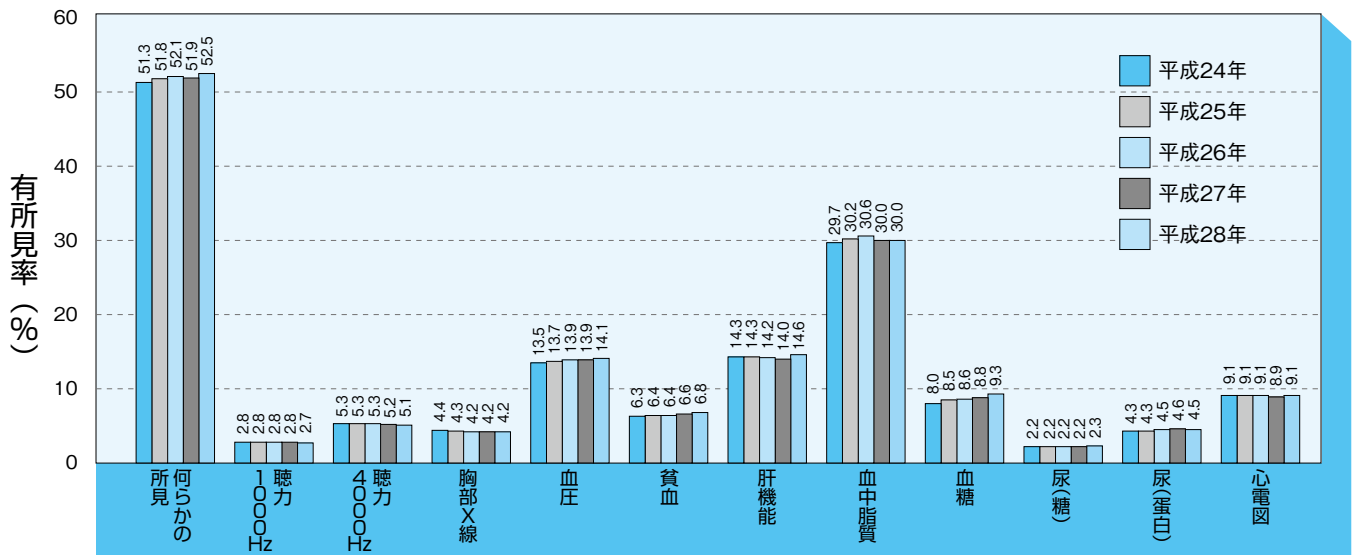
13

過去5年間の項目別有所見率等の推移 — 有所見率が半数を超えている定期健康診断 —

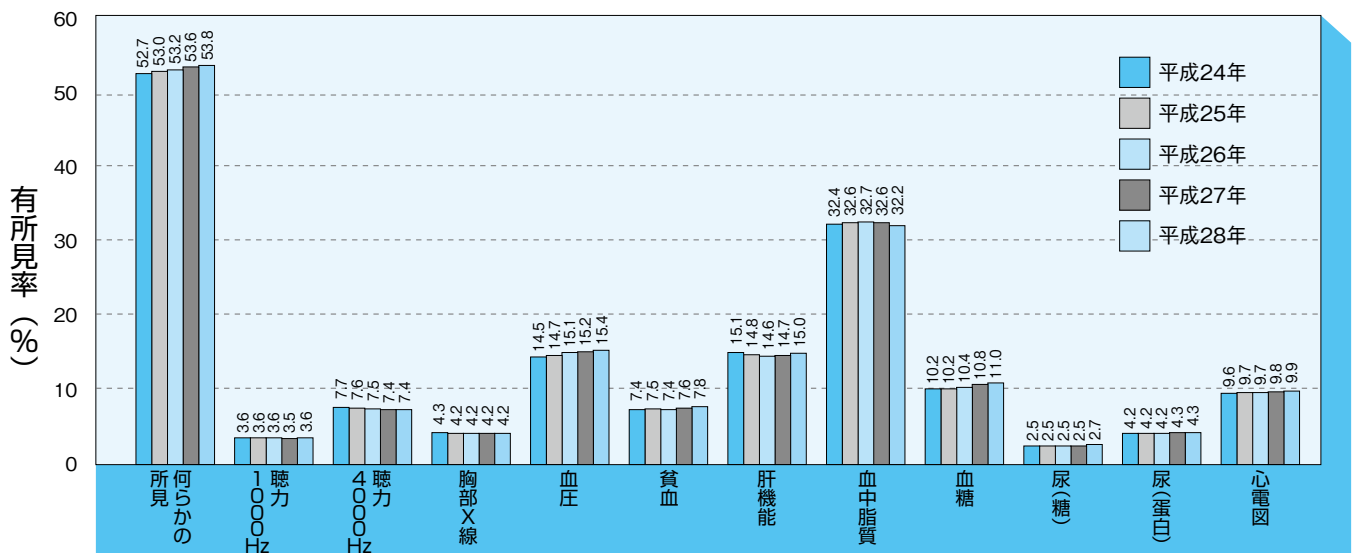
東京局における定期健康診断実施状況を見ると、何らかの所見のある割合は前年より増加し、健康診断項目別に見ると、血中脂質、肝機能、血圧の順に有所見率が高く、また、血圧、貧血、肝機能、血糖値、尿（糖）および心電図の有所見率が前年より増加しています。

また、全国においては、何らかの所見のある割合が年々高くなっており、健康診断項目別に見ると、血中脂質、血圧、肝機能の順に有所見率が高く、また、聴力、血圧、貧血、肝機能、血糖値、尿（糖）および心電図の有所見率が前年より増加しています。

定期健康診断検査項目別有所見率(東京)



定期健康診断検査項目別有所見率(全国)



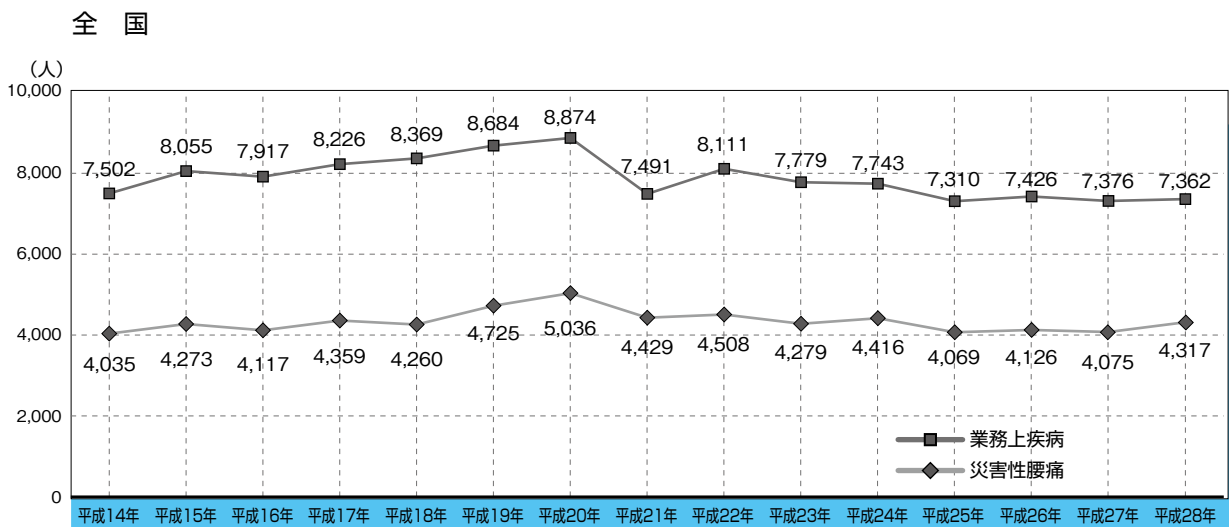
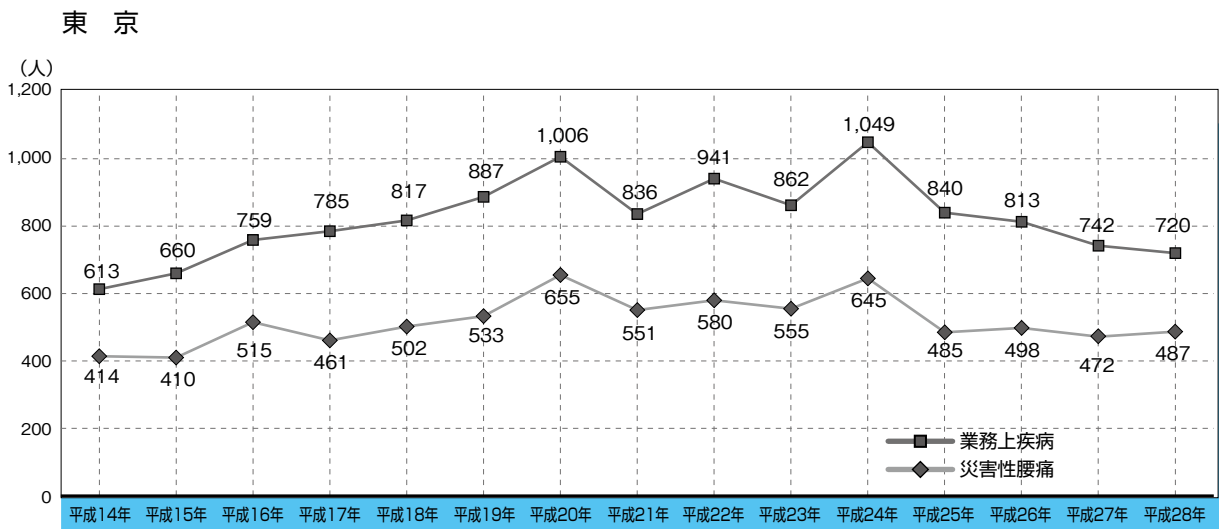
14

業務上疾病発生状況の推移 — 業務上疾病の傾向 —

平成28年の東京の労働災害のうち、業務上疾病（死亡及び休業4日以上。以下同じ）の発生件数は、前年に比べ3.0%減少となりました。

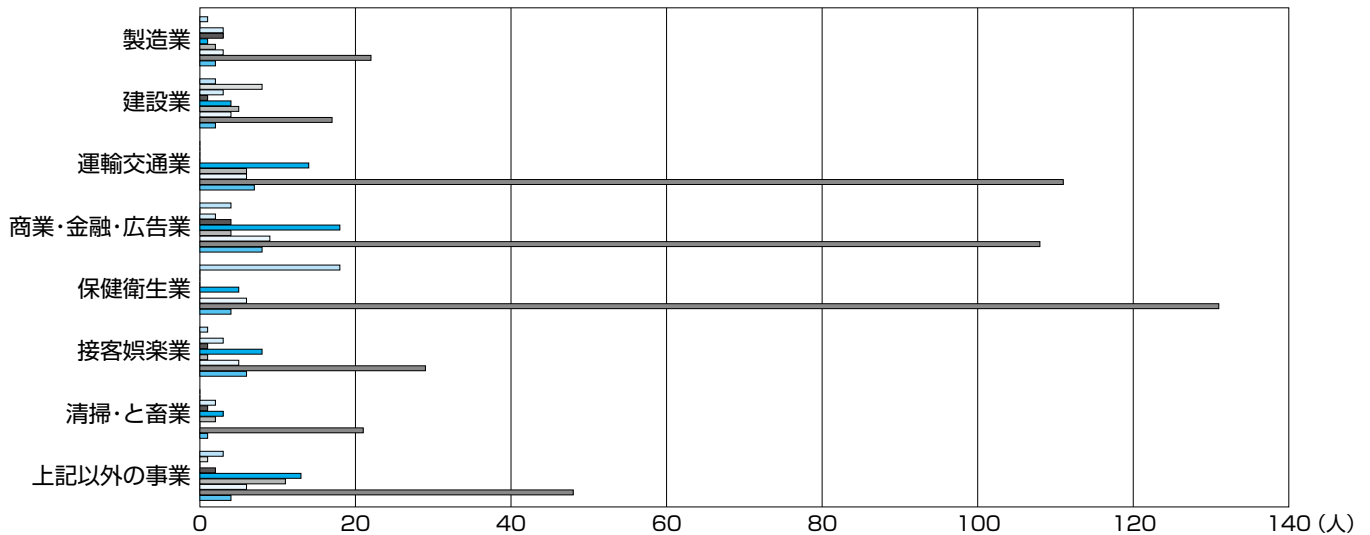
災害性の腰痛は前年に比べ3.2%増加し、業務上疾病全体の67.6%（全国58.6%）と依然として高い比率を占めています。

業務上疾病発生状況の推移



平成28年 業種別・疾病別発生状況

業務上疾病の業種別の発生状況をみると、商業・金融・広告業、保健衛生業、運輸交通業の順に多く発生しています。また、疾病別にみると、「災害性腰痛」が最も多く全体の67.6%を占めています。

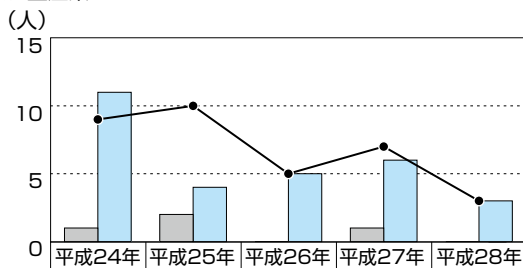


	製造業	建設業	運輸交通業	商業・金融・ 広告業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	左記以外の事業	合計
病原体	1	2	0	4	18	1	0	3	29
じん肺	0	8	0	0	0	0	0	1	9
化学物質	3	3	0	2	0	3	2	0	13
手指前腕の障害等	3	1	0	4	0	1	1	2	12
非災害性腰痛	1	4	14	18	5	8	3	13	66
熱中症	2	5	6	4	0	1	2	11	31
負傷起因の疾病(除腰痛)	3	4	6	9	6	5	0	6	39
災害性腰痛	22	17	111	108	131	29	21	48	487
その他の疾病	2	2	7	8	4	6	1	4	34
合計	37	46	144	157	164	54	30	88	720

一酸化炭素中毒による労働災害の推移

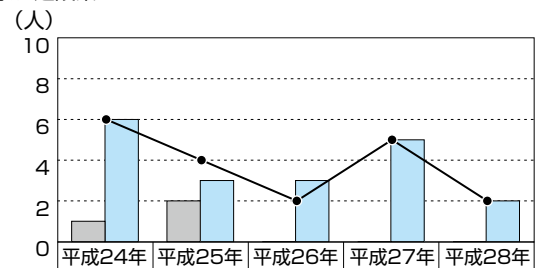
平成28年の一酸化炭素中毒の発生件数は、全産業では平成27年と比較して4件減少し、建設では平成27年と比較して3件減少しました。また、死亡者数は前年と比較して1件減少し0件となりました。

東京、全産業



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
死亡者数	1	2	0	1	0
休業者数	11	4	5	6	3
発生件数	9	10	5	7	3

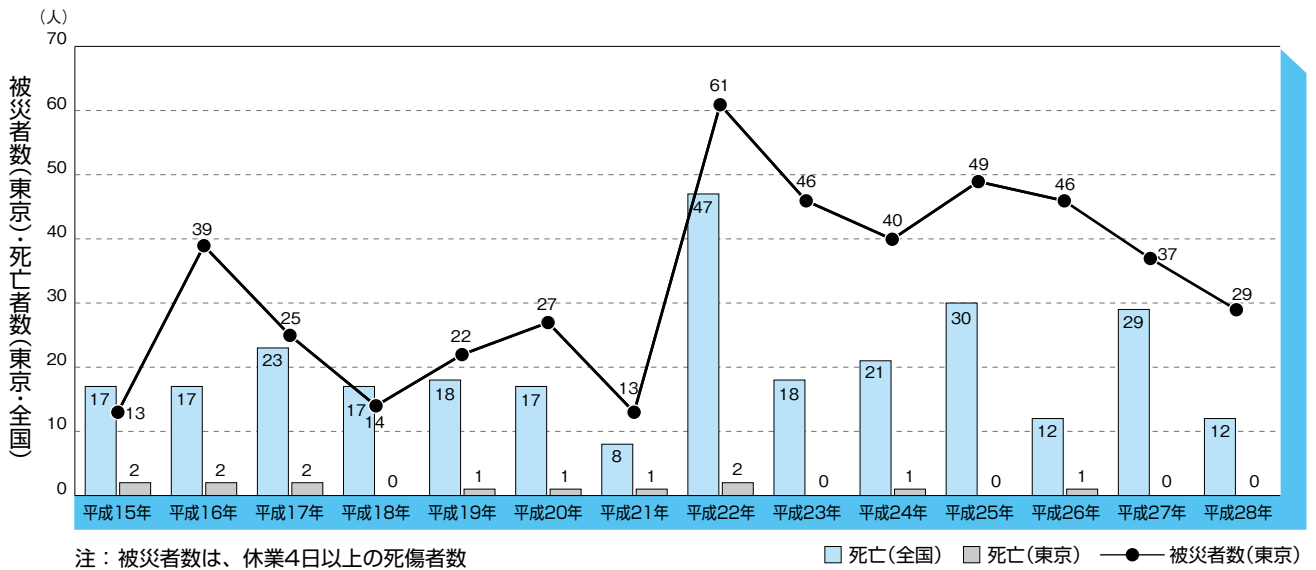
東京、建設業



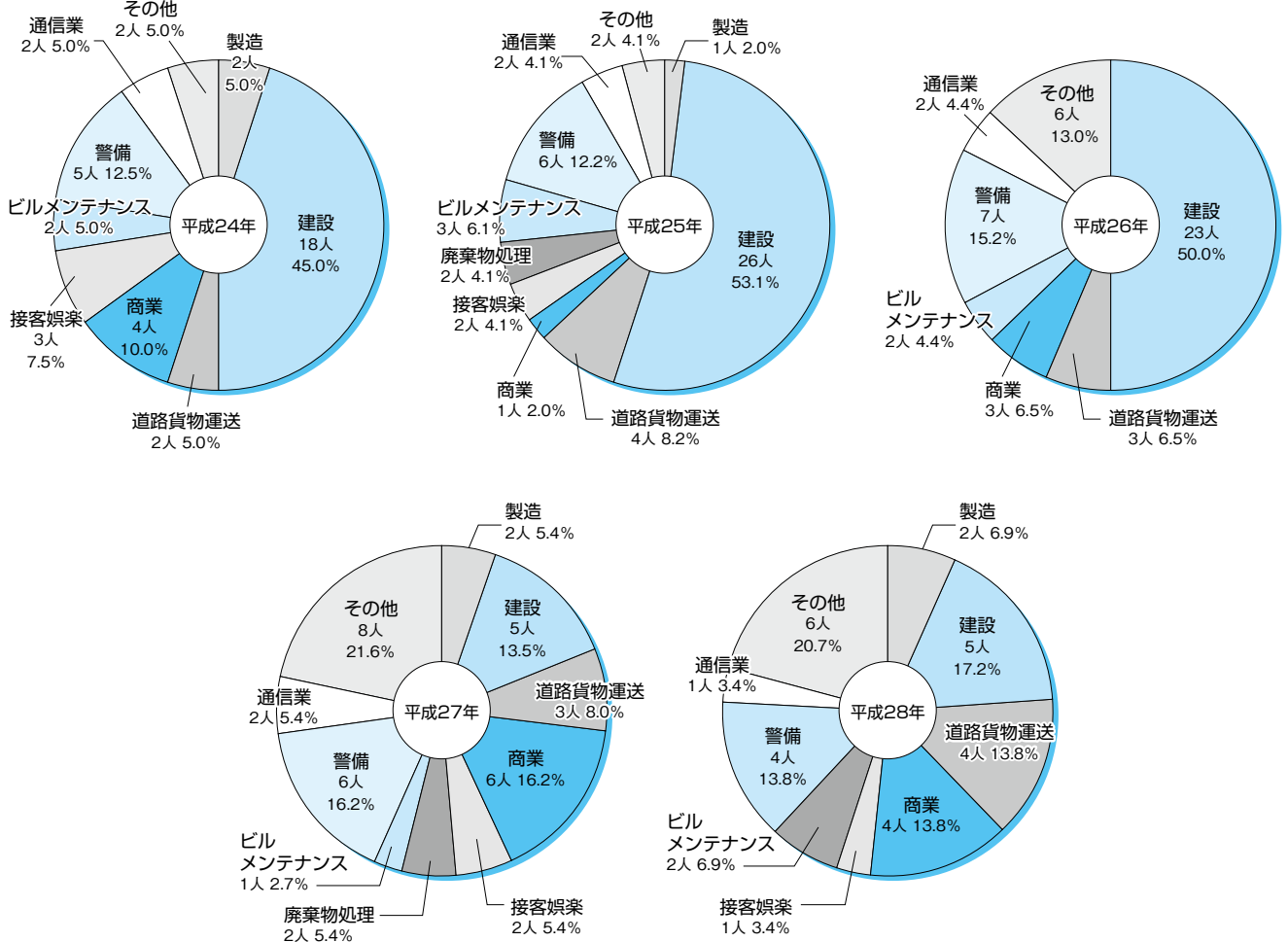
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
死亡者数	1	2	0	0	0
休業者数	6	3	3	5	2
発生件数	6	4	2	5	2

熱中症の発生状況の推移

(1) 年別推移



(2) 業種別発生状況 (東京)



15

東京の労働衛生関係災害発生事例（平成28年）

化学物質による中毒等

発生月	事業の種類	原因物質等	災害のあらまし
5月	ビルメンテナンス業	塩素	清掃作業で、酸性クリーナーが排水口にこぼれ、排水口に残っていた塩素系洗剤に反応し、発生した塩素ガスを吸い込んだ。
8月	接客娯楽業	一酸化炭素	揚げ物を調理中、フライヤーが不完全燃焼を起こし、発生した一酸化炭素により、手足のしびれ、めまいが生じた。
11月	その他の事業	水酸化ナトリウム	か性ソーダをタンクローリーからタンクへ注入中、配管が破損し吹き出したか性ソーダにより化学熱傷となった。

熱中症

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
5月	警備業	熱中症・打撲	新築工事現場で交通誘導中、熱中症によるめまいのため転倒し、膝と肩を打撲した。
6月	製造業	熱中症・捻挫	パン工場の製造ラインで作業中、意識がもうろうとし、後ろ向きに倒れた際、首を捻挫した。
7月	道路貨物運送	熱中症	配達終了後、配送センターで荷物の整理をしていたところ、熱中症による脱水症状で倒れた。
8月	建設業	熱中症	駐車場工事作業中、アスファルト舗装作業を行ったところ、熱中症により熱けいれんを起こした。
8月	警備業	熱中症	屋外施設を巡回中、手足のしびれ、呼吸困難などの症状となり、病院で熱中症と診断された。

腰痛

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
1月	道路旅客運送	腰痛	目的地到着後、バス車体下部のトランクルームからスーツケースを取り出そうとしたところ、腰に痛みが生じた。
8月	保健衛生業	腰痛	入院患者をストレッチャーからベッドへ移乗する作業中、腰痛となった。
12月	保健衛生業	腰痛	介護施設入居者を車いすに移乗しようとしたところ、腰を痛めた。

感染症等その他

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
3月	その他の事業	熱帯性マラリア	アフリカへの出張中、蚊に刺された。帰国中の機内で発熱、悪寒、頭痛の症状が現れ、帰国後、病院で熱帯性マラリアと診断された。
5月	保健衛生業	疥癬	施設利用者が疥癬に罹患しているとは知らずに介助を行ったため、疥癬に罹った。
9月	保健衛生業	結核	リハビリのため入院していた患者が、転院後、結核と診断された。その患者を担当していた看護師が健康診断の結果、結核の陽性反応となった。

